

更別村財政事情説明書

令和元年11月

北海道河西郡更別村

財政事情説明書の内容

1. 平成30年度決算の状況

性質別歳出決算の額……………地方財政状況調査表より
その他の額……………決算書より

2. 令和元年度財政運営の状況（上半期における歳入歳出予算の状況）

収入済額・支出済額……………例月出納検査調書より
その他の額……………予算書より

3. 村税の徴収実績等の状況

平成30年度決算の状況……………決算書より
令和元年度上半期の状況……………例月出納検査調書より

4. 財産、村債及び一時借入金・繰替運用

財産……………決算書より
村債……………地方財政状況調査表より
一時借入金・繰替運用……………一時金借入金整理簿、基金管理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、平成30年度決算の状況及び令和元年度上半期における財政運営の状況のほか、平成30年度村税徴収実績、財産、村債及び一時借入金について、その概要を報告するものです。

第1 平成30年度決算の状況

1 一般会計

(1) 収支の状況

平成30年度一般会計の決算及び収支の状況について説明しますと、第1表に示すとおり予算額に対する決算額の収入率は90.5%、支出率86.9%で、前年より499,592,000円多く繰り越しを行ったことにより数字の変動が大きくなっています。

また、平成29年度からの繰越事業で落札差金が大きかったこと等から、実質収支額も実質単年度収支額も大きく増加しました。

第1表 平成30年度一般会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B)
予 算 額	5,396,602,000	5,543,662,000	△ 147,060,000	97.3
決 算 額	歳 入 総 額	5,555,305,673	△ 672,041,533	87.9
	歳 出 総 額	5,401,684,236	△ 713,239,463	86.8
歳 入 歳 出 差 引 額	194,819,367	153,621,437	41,197,930	126.8
	翌年度へ繰越すべき財源	0	2,656,000	0.0
実 質 収 支 額	192,163,367	153,621,437	38,541,930	125.1
単 年 度 収 支 額	38,541,930	△ 4,340,992	42,882,922	△ 887.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金	78,292,975	80,877,851	△ 2,584,876	96.8
村 債 繰 上 償 還 金	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	80,656,000	65,033,000	15,623,000	124.0
実 質 単 年 度 収 支 額	36,178,905	11,503,859	24,675,046	314.5

(2) 歳入

平成30年度の歳入決算額は4,883,264,140円となっており、決算額の主なものは、地方交付税、村債、村税、国庫支出金、道支出金等となっています。

その予算額・調定額・収入済額及びその構成比と伸長率については第2表、第3表及び第1図に示すとおりです。

第2表 平成30年度一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

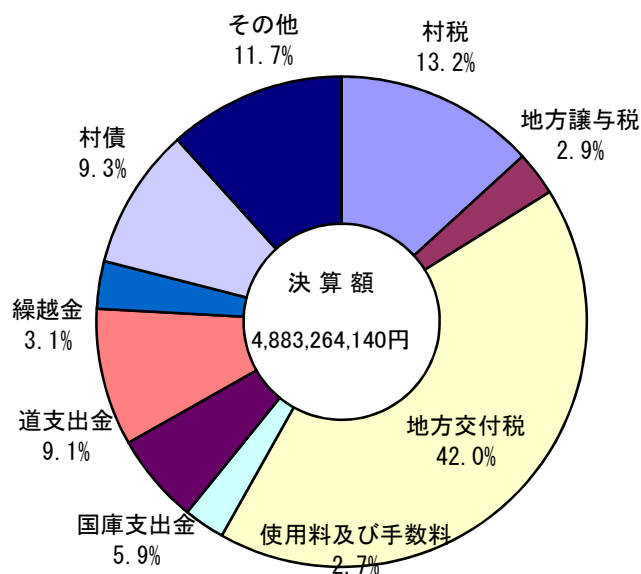
区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
村 税	642,847,000	652,118,650	645,079,824	100.3	98.9
地 方 譲 与 税	136,059,000	141,865,000	141,865,000	104.3	100.0
利 子 割 交 付 金	875,000	853,000	853,000	97.5	100.0
配 当 割 交 付 金	1,100,000	1,150,000	1,150,000	104.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	819,000	991,000	991,000	121.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	62,804,000	63,433,000	63,433,000	101.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,055,000	31,482,000	31,482,000	108.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	888,000	1,318,000	1,318,000	148.4	100.0
地 方 交 付 税	1,972,913,000	2,051,892,000	2,051,892,000	104.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	808,000	825,000	825,000	102.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	58,554,000	58,495,425	58,461,025	99.8	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	132,710,000	135,535,965	132,414,465	99.8	97.7
国 庫 支 出 金	367,939,000	367,673,282	290,217,282	78.9	78.9
道 支 出 金	891,866,000	862,621,418	442,467,418	49.6	51.3
財 産 収 入	33,327,000	34,986,759	34,986,759	105.0	100.0
寄 附 金	14,995,000	14,105,000	14,105,000	94.1	100.0
繰 入 金	275,124,000	275,120,677	275,120,677	100.0	100.0
繰 越 金	153,621,000	153,621,437	153,621,437	100.0	100.0
諸 収 入	87,243,000	88,026,253	88,026,253	100.9	100.0
村 債	533,055,000	529,755,000	454,955,000	85.3	85.9
計	5,396,602,000	5,465,868,866	4,883,264,140	90.5	89.3

第3表 財源の構成と伸長率

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	645,079,824	13.2	596,644,953	10.7	48,434,871	108.1
地方譲与税	141,865,000	2.9	140,732,000	2.5	1,133,000	100.8
利子割交付金	853,000	0.0	1,046,000	0.0	△ 193,000	81.5
配当割交付金	1,150,000	0.0	1,489,000	0.0	△ 339,000	77.2
株式等譲渡所得割交付金	991,000	0.0	1,508,000	0.0	△ 517,000	65.7
地方消費税交付金	63,433,000	1.3	62,416,000	1.1	1,017,000	101.6
自動車取得税交付金	31,482,000	0.6	34,967,000	0.6	△ 3,485,000	90.0
地方特例交付金	1,318,000	0.0	1,012,000	0.0	306,000	130.2
地方交付税	2,051,892,000	42.0	2,040,323,000	36.7	11,569,000	100.6
交通安全対策特別交付金	825,000	0.0	903,000	0.0	△ 78,000	91.4
分担金及び負担金	58,461,025	1.2	52,408,523	0.9	6,052,502	111.5
使用料及び手数料	132,414,465	2.7	177,449,298	3.2	△ 45,034,833	74.6
国庫支出金	290,217,282	5.9	362,878,265	6.5	△ 72,660,983	80.0
道支出金	442,467,418	9.1	457,211,422	8.2	△ 14,744,004	96.8
財産収入	34,986,759	0.7	36,450,809	0.7	△ 1,464,050	96.0
寄附金	14,105,000	0.3	10,617,516	0.2	3,487,484	132.8
繰入金	275,120,677	5.6	226,664,778	4.1	48,455,899	121.4
繰越金	153,621,437	3.1	179,239,429	3.2	△ 25,617,992	85.7
諸収入	88,026,253	1.8	92,074,680	1.7	△ 4,048,427	95.6
村債	454,955,000	9.3	1,079,270,000	19.4	△ 624,315,000	42.2
計	4,883,264,140	100.0	5,555,305,673	100.0	△ 672,041,533	87.9

第1図 財源の構成状況



(3) 歳出

平成30年度の歳出決算額は4,688,444,773円となりました。更に翌年度への繰越事業として575,066,000円予算計上しています。

次に、歳出の概要を目的別性質別に説明します。

ア. 目的別決算の内訳

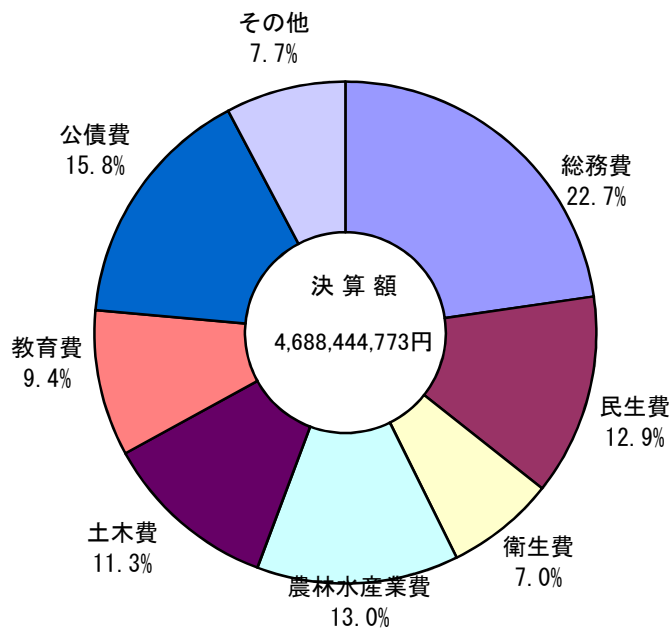
歳出決算額の経費を目的別に分類してみますと、総務費が22.7%と最も大きな割合を占め、以下公債費15.8%、農林水産業費13.0%、民生費12.9%となっており、その内容は第4表及び第2図に示すとおりです。

第4表 平成30年度目的別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	計 (D) = (B) + (C)	不 用 額 (A) - (D)
議 会 費	51,832,000	51,699,335	1.1	0	51,699,335	132,665
総 務 費	1,073,438,000	1,064,240,674	22.7	0	1,064,240,674	9,197,326
民 生 費	780,165,000	607,097,764	12.9	154,912,000	762,009,764	18,155,236
衛 生 費	342,920,000	329,964,087	7.0	0	329,964,087	12,955,913
労 働 費	7,149,000	6,928,506	0.1	0	6,928,506	220,494
農 林 水 産 業 費	1,070,955,000	610,229,190	13.0	420,154,000	1,030,383,190	40,571,810
商 工 費	133,370,000	132,250,391	2.8	0	132,250,391	1,119,609
土 木 費	563,431,000	530,355,829	11.3	0	530,355,829	33,075,171
消 防 費	170,368,000	169,022,289	3.6	0	169,022,289	1,345,711
教 育 費	450,122,000	441,530,239	9.4	0	441,530,239	8,591,761
災 害 復 旧 費	5,869,000	653,153	0.0	0	653,153	5,215,847
公 債 費	742,446,000	742,437,133	15.8	0	742,437,133	8,867
諸 支 出 金	2,037,000	2,036,183	0.0	0	2,036,183	817
予 備 費	2,500,000	0	0.0	0	0	2,500,000
計	5,396,602,000	4,688,444,773	100.0	575,066,000	5,263,510,773	133,091,227

第2図 平成30年度目的別歳出決算の構成状況



イ. 性質別決算額の内訳

歳出決算額の経費を性質別にみますと、次のとおりです。

(a) 消費的経費

消費的経費はある程度固定的な経費であり、前年よりも投資的経費が大きく減少したこともあり、その占める割合が大きく増加しております。。

(b) 投資的経費

投資的経費の総額は前年度と比較してほぼ半減しています。普通建設事業費のうち村が独自に実施した単独事業が少し伸びています。

(c) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は歳出総額の15.8%を占めています。前年度に借入が多かったことから大きく増加しています。

(d) その他の経費

その他の経費は、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金で、その総額は歳出総額の11.6%を占めています。

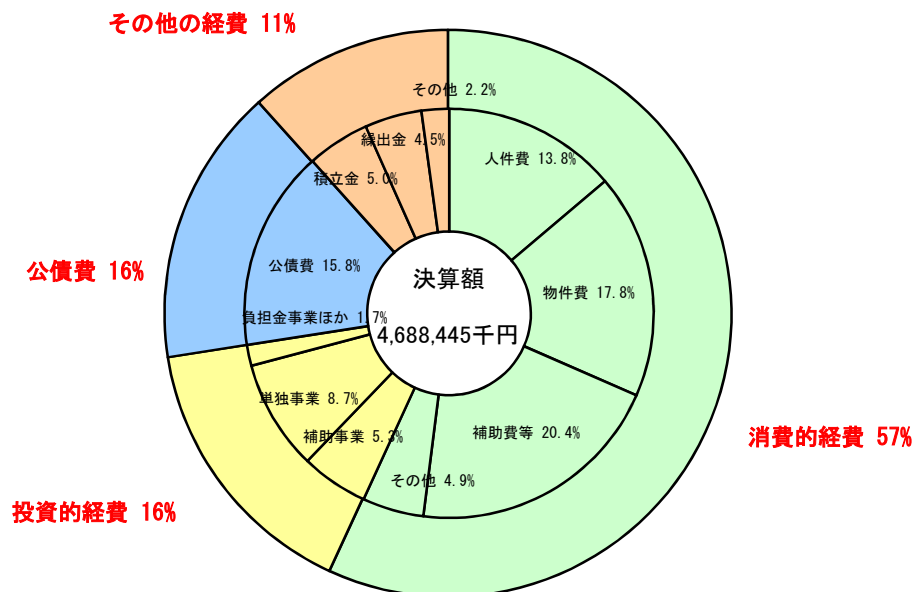
なお、性質別決算額の内容は第5表及び第3図のとおりです。

第5表 平成29年度性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,666,280	56.9	2,569,503	47.6	96,777	103.8
1 人件費	647,741	13.8	635,637	11.8	12,104	101.9
2 その他の消費的経費	2,018,539	43.1	1,933,866	35.8	84,673	104.4
(1) 物件費	832,252	17.8	831,135	15.4	1,117	100.1
(2) 維持補修費	66,653	1.4	74,600	1.4	△ 7,947	89.3
(3) 扶助費	161,523	3.4	168,087	3.1	△ 6,564	96.1
(4) 補助費等	958,111	20.4	860,044	15.9	98,067	111.4
II 投資的経費	734,295	15.7	1,502,393	27.8	△ 768,098	48.9
1 普通建設事業費	733,642	15.6	1,497,955	27.7	△ 764,313	49.0
(1) 補助事業	248,845	5.3	1,097,379	20.3	△ 848,534	22.7
(2) 単独事業	407,836	8.7	337,388	6.2	70,448	120.9
(3) 国営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 道営事業負担金	76,961	1.6	63,188	1.2	13,773	121.8
2 災害復旧費	653	0.0	4,438	0.1	△ 3,785	14.7
III 公債費	742,437	15.8	687,531	12.7	54,906	108.0
IV その他の経費	545,433	11.6	642,257	11.9	△ 96,824	84.9
1 積立金	232,390	5.0	259,122	4.8	△ 26,732	89.7
2 投資及び出資金・貸付金	101,225	2.2	51,045	0.9	50,180	198.3
3 繰出金	211,818	4.5	332,090	6.1	△ 120,272	63.8
計	4,688,445	100.0	5,401,684	100.0	△ 713,239	86.8

第3図 平成29年度性質別歳出決算の内訳



2 特別会計

特別会計とは、保険料等特定の財源をもとに特定の事業を実施するために別に経理をしているものです。なお、その内容は第6表及び第7表に示すとおりです。

第6表 平成30年度特別会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)	(A)/(B)
予 算 額		1,250,711,000	1,305,337,000	△ 54,626,000	95.8
決算額	歳 入 総 額	1,249,201,148	1,277,540,040	△ 28,338,892	97.8
	歳 出 総 額	1,225,654,320	1,254,765,581	△ 29,111,261	97.7
歳 入 歳 出 差 引 額		23,546,828	22,774,459	772,369	103.4
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額		23,546,828	22,774,459	772,369	103.4

第7表 平成30年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出差引額 (D)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険特別会計 事業 勘 定	551,462,000	552,526,067	535,472,174	17,053,893	100.2	97.1
国民健康保険特別会計 診 療 施 設 勘 定	314,128,000	311,300,413	311,200,301	100,112	99.1	99.1
介護保険事業特別会計 事業 勘 定	325,159,000	326,440,652	320,210,570	6,230,082	100.4	98.5
介護保険事業特別会計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1,799,000	1,839,801	1,714,150	125,651	102.3	95.3
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	58,163,000	57,094,215	57,057,125	37,090	98.2	98.1
計	1,250,711,000	1,249,201,148	1,225,654,320	23,546,828	99.9	98.0

3 企業会計

平成30年度から、簡易水道事業と公共下水道事業は、公営企業法適用の企業会計としました。企業会計とは、民間企業のように利用料金を中心に事業を運営する会計です。なお、その内容は第8表に示すとおりです。

第8表 平成30年度企業会計決算額

(単位：円・%)

区分		収入	支出
簡易水道事業会計	収益的収支	126,668,232	128,570,844
	資本的収支	6,585,255	17,890,010
下水道事業会計	収益的収支	100,707,352	176,935,189
	資本的収支	124,191,560	89,754,729

第2 令和元年度財政運営の状況

1 一般会計

令和元年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

上半期現在の歳入予算額・収入済額・収入率は、第9表に示すとおりです。

第9表 令和元年度収入状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	637,493	260,688	40.9	625,731	262,526	42.0	11,762	△ 1,838	△ 1.1
地 方 譲 与 税	136,123	39,900	29.3	132,804	37,733	28.4	3,319	2,167	0.9
利 子 割 交 付 金	594	201	33.8	625	382	61.1	△ 31	△ 181	△ 27.3
配 当 割 交 付 金	1,028	292	28.4	1,260	268	21.3	△ 232	24	7.1
株式等譲渡所得割交付金	860	0	0.0	819	0	0.0	41	0	0.0
地方消費税交付金	61,814	35,051	56.7	58,741	35,625	60.6	3,073	△ 574	△ 3.9
自動車取得税交付金	11,833	9,209	77.8	18,613	9,234	49.6	△ 6,780	△ 25	28.2
環境性能割交付金	6,634	0	0.0	18,613	9,234	49.6	△ 11,979	△ 9,234	△ 49.6
地方特例交付金	9,400	4,077	43.4	694	1,318	189.9	8,706	2,759	△ 146.5
地 方 交 付 税	1,961,839	1,385,953	70.6	1,970,460	1,381,923	70.1	△ 8,621	4,030	0.5
交通安全対策特別交付金	818	382	46.7	808	432	53.5	10	△ 50	△ 6.8
分担金及び負担金	64,672	13,672	21.1	64,071	13,619	21.3	601	53	△ 0.1
使用料及び手数料	127,219	61,223	48.1	125,462	60,779	48.4	1,757	444	△ 0.3
国 庫 支 出 金	410,960	41,383	10.1	291,474	65,839	22.6	119,486	△ 24,456	△ 12.5
道 支 出 金	821,468	489,655	59.6	301,973	110,515	36.6	519,495	379,140	23.0
財 産 収 入	24,334	13,960	57.4	29,651	15,222	51.3	△ 5,317	△ 1,262	6.0
寄 附 金	15,360	8,770	57.1	9,600	5,120	53.3	5,760	3,650	3.8
繰 入 金	397,807	41	0.0	339,280	40	0.0	58,527	1	△ 0.0
繰 越 金	194,819	194,819	100.0	153,621	153,621	100.0	41,198	41,198	0.0
諸 収 入	98,790	23,218	23.5	79,122	12,654	16.0	19,668	10,564	7.5
村 債	351,188	0	0.0	459,555	0	0.0	△ 108,367	0	0.0
計	5,335,053	2,582,494	48.4	4,682,977	2,176,084	46.5	652,076	406,410	1.9

(2) 歳出予算

上半期現在の歳出予算額・支出済額・支出率は、第10表に示すとおりです。
また、歳出予算における特定財源は、第11表に示すとおりです。

第10表 平成30年度一般会計収支状況 (9月30日現在)

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	55,256	25,359	45.9	53,021	24,384	46.0	2,235	975	△ 0.1
総 務 費	1,085,387	394,239	36.3	950,248	400,958	42.2	135,139	△ 6,719	△ 5.9
民 生 費	644,643	276,360	42.9	651,788	230,639	35.4	△ 7,145	45,721	7.5
衛 生 費	329,152	114,934	34.9	382,314	95,350	24.9	△ 53,162	19,584	10.0
労 働 費	7,721	1,722	22.3	6,597	2,423	36.7	1,124	△ 701	△ 14.4
農 林 水 産 業 費	571,980	563,421	98.5	483,806	175,332	36.2	88,174	388,089	62.3
商 工 費	116,328	83,742	72.0	138,974	80,372	57.8	△ 22,646	3,370	14.2
土 木 費	514,450	120,967	23.5	602,704	121,291	20.1	△ 88,254	△ 324	3.4
消 防 費	179,511	88,090	49.1	171,583	82,947	48.3	7,928	5,143	0.7
教 育 費	474,412	179,039	37.7	465,517	193,127	41.5	8,895	△ 14,088	△ 3.7
災 害 復 旧 費	8,684	0	0.0	9,109	304	3.3	△ 425	△ 304	△ 3.3
公 債 費	763,931	382,023	50.0	744,168	328,818	44.2	19,763	53,205	5.8
諸 支 出 金	3,532	0	0.0	2,035	75	3.7	1,497	△ 75	△ 3.7
予 備 費	2,500	0	0.0	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	4,757,487	2,229,896	46.9	4,664,364	1,736,020	37.2	93,123	493,876	9.7

第11表 平成30年度歳出予算財源内訳（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度								平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	55,256				0	0.0	55,256	100.0	0	51,699	0.0	106.9
総 務 費	1,085,387	102,194		50,948	153,142	14.1	932,245	85.9	121,614	942,626	125.9	98.9
民 生 費	644,643	214,820	11,284	67,835	293,939	45.6	350,704	54.4	292,442	314,657	100.5	111.5
衛 生 費	329,152	8,580	2,716	14,796	26,092	7.9	303,060	92.1	46,750	283,214	55.8	107.0
労 働 費	7,721			24	24	0.3	7,697	99.7	23	6,906	104.3	111.5
農林水産業費	571,980	291,934	26,300	114,585	432,819	75.7	139,161	24.3	477,054	133,172	90.7	104.5
商 工 費	116,328	4,987	7,000	50,123	62,110	53.4	54,218	46.6	91,866	40,384	67.6	134.3
土 木 費	514,450	93,068	102,600	127,913	323,581	62.9	190,869	37.1	350,519	179,838	92.3	106.1
消 防 費	179,511			1,414	1,414	0.8	178,097	99.2	2,574	166,448	54.9	107.0
教 育 費	474,412	18,710	42,600	25,529	86,839	18.3	387,573	81.7	94,502	347,030	91.9	111.7
災害復旧費	8,684				0	0.0	8,684	100.0	0	651	0.0	1,333.9
公 債 費	763,931			16,200	16,200	2.1	747,731	97.9	16,200	726,237	100.0	103.0
諸支出金	3,532			82	82	2.3	3,450	97.7	580	1,457	14.1	236.8
予 備 費	2,500				0	0.0	2,500	100.0	0	0	0.0	#DIV/0!
計	4,757,487	734,293	192,500	469,449	1,396,242	29.3	3,361,245	70.7	1,494,124	3,194,319	93.4	105.2

（3） 債務負担行為

上半期における債務負担行為は設定されませんでした。

第12表 令和元年度歳出予算財源内訳（9月30日現在）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源

特別会計

令和元年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は第13表のとおりです。

第13表 令和元年度特別会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区分	令和元年度			平成30年度			比較		
	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率
国民健康保険 事業勘定	540,792	232,033	42.9	552,142	190,974	34.6	△ 11,350	41,059	8.3
		184,270	34.1		176,147	31.9		8,123	2.2
国民健康保険 診療施設勘定	321,039	60,939	19.0	322,678	56,951	17.6	△ 1,639	3,988	1.3
		143,678	44.8		138,664	43.0		5,014	1.8
後期高齢者 医療特別会計	57,810	20,701	35.8	60,170	16,744	27.8	△ 2,360	3,957	8.0
		11,723	20.3		15,798	26.3		△ 4,075	△ 6.0
介護保険事業 事業勘定	363,209	132,729	36.5	350,718	121,229	34.6	12,491	11,500	2.0
		149,209	41.1		143,519	40.9		5,690	0.2
介護保険事業 サービス事業勘定	1,956	847	43.3	1,719	967	56.3	237	△ 120	△ 13.0
		207	10.6		307	17.9		△ 100	△ 7.3
計	1,284,806	447,249	34.8	1,287,427	386,865	30.0	△ 2,621	60,384	4.8
		489,087	38.1		474,435	36.9		14,652	1.2

企業会計

令和元年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は第14表のとおりです。

第14表 令和元年度企業会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区分	令和元年度			平成30年度			比較			
	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	
簡易水道事業 会計	収益的 収入	131,802	38,233	29.0%	129,633	40,509	31.2%	2,169	△ 2,276	-2.2%
	収益的 支出	133,178	28,221	21.2%	141,086	27,927	19.8%	△ 7,908	294	1.4%
	資本的 収入	103,408	5,462	5.3%	6,622	6,490	98.0%	96,786	△ 1,028	-92.7%
	資本的 支出	115,123	11,951	10.4%	18,126	9,307	51.3%	96,997	2,644	-41.0%
公共下水道事業 会計	収益的 収入	125,440	21,295	17.0%	104,538	20,980	20.1%	20,902	315	-3.1%
	収益的 支出	178,733	35,241	19.7%	184,571	31,857	17.3%	△ 5,838	3,384	2.5%
	資本的 収入	99,996	72,030	72.0%	152,511	49,679	32.6%	△ 52,515	22,351	39.5%
	資本的 支出	91,896	23,411	25.5%	113,933	26,164	23.0%	△ 22,037	△ 2,753	2.5%

第3 村税徴収実績等の状況

1 平成30年度村税決算の状況

平成30年度の村税決算額は645,079,824円であり、前年度の決算額に比べ48,434,871円、8%の増となっています。

これを税目別に前年度と比較すると、個人村民税は28.0%の増、法人住民税は15%の減、固定資産税は1.3%の減となっております。徴収率は0.1%上昇し98.9%となりました。これらの内容及び国民健康保険税の決算の状況は第15表に示すとおりです。

第15表 平成30年度村税決算

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対 する収入率		調定額に対 する収入率	
	平成30年度(A)	比較	平成30年度(C)	比較	平成30年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	平成29年度(B)	(A)/(B)	平成29年度(D)	(C)/(D)	平成29年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 (個 人)	269,311,000	128.3	272,396,813	127.5	269,815,785	128.0	100.2	100.4	99.1	98.7
	209,983,000		213,565,202		210,771,528					
" (法 人)	40,578,000	83.9	41,620,900	85.0	41,620,900	85.0	102.6	101.2	100.0	100.0
	48,390,000		48,979,400		48,979,400					
固 定 資 産 税 (税 分)	301,081,000	98.7	306,116,658	98.7	301,694,058	98.7	100.2	100.2	98.6	98.6
	305,001,000		310,189,898		305,703,540					
固 定 資 産 税 (納 ・ 交 付 金)	388,000	100.0	388,200	100.0	388,200	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0
	388,000		388,200		388,200					
軽自動車税	11,970,000	104.3	11,976,300	104.0	11,969,100	104.1	100.0	100.2	99.9	99.9
	11,482,000		11,517,200		11,502,800					
たばこ税	19,519,000	101.5	19,591,781	101.5	19,591,781	101.5	100.4	100.3	100.0	100.0
	19,234,000		19,299,485		19,299,485					
計	642,847,000	108.1	652,090,652	108.0	645,079,824	108.1	100.3	100.4	98.9	98.8
	594,478,000		603,939,385		596,644,953					
国民健康 保険税	187,330,000	113.6	191,875,303	112.9	187,751,231	113.5	100.2	100.3	97.9	97.4
	164,855,000		169,880,502		165,397,979					

2 令和元年度上半期における村税の状況

一般会計における村税及び国民健康保険税の収入状況は第16表に示すとおりです。

第16表 令和元年度上半期における村税収入状況（9月30日現在）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率		対 前 年 比		
	令和元年度 (A)	令和元年度 (C)	令和元年度 (E)	(E)/(A)	(E)/(C)	予算額	調定額	収入額
	平成30年度 (B)	平成30年度 (D)	平成30年度 (F)	(F)/(B)	(F)/(D)	(A)/(B)	(C)/(D)	(E)/(F)
村 民 税 （ 個 人 ）	254,742,000	256,952,652	77,917,671	30.6	30.3	95.3	94.7	64.4
	267,235,000	271,265,069	121,008,885	45.3	44.6			
" （ 法 人 ）	27,611,000	19,551,400	19,350,000	70.1	99.0	101.8	78.6	78.2
	27,111,000	24,864,700	24,748,100	91.3	99.5			
固 定 資 産 税 （ 税 分 ）	324,074,000	328,884,200	140,837,100	43.5	42.8	107.6	107.4	145.9
	301,181,000	306,116,658	96,521,640	32.0	31.5			
固 定 資 産 税 （ 納 ・ 交 付 金 ）	392,000	392,000	392,000	100.0	100.0	101.0	101.0	101.0
	388,000	388,200	388,200	100.1	100.0			
軽自動車税	12,290,000	12,198,600	12,133,900	98.7	99.5	102.9	101.8	102.1
	11,948,000	11,983,500	11,887,100	99.5	99.2			
たばこ税	18,384,000	10,056,837	10,056,837	54.7	100.0	102.9	101.7	126.2
	17,868,000	9,890,483	7,971,604	44.6	80.6			
計	637,493,000	628,035,689	260,687,508	40.9	41.5	101.9	100.6	99.3
	625,731,000	624,508,610	262,525,529	42.0	42.0			
国民健康保険税	169,730,000	190,912,172	94,103,706	55.4	49.3	90.6	100.0	143.3
	187,330,000	190,906,151	65,659,614	35.1	34.4			

1 財 産

村は、広範多岐にわたる行政事務を円滑に執行するために庁舎、学校、集会・研修施設などの建物や土地、山林、有価証券及び出資による権利等、債権、基金などいろいろな財産を持っています。

(1) 公有財産

平成31年3月末日における公有財産は、土地16,938,467㎡、建物75,687㎡、立木（推定蓄積量）252,210㎡、有価証券30,740,000円、出資による権利40,899,536円などとなっております。第17表に示すとおりです。

第17表 公有財産内訳（平成31年3月31日現在）

区 分		現 在 高				
		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	計	
政 府 財 産	本 庁 舎	11,356	58	4,237	4,295	
	その他の行政機関	消 防 施 設	3,820	79	1,020	1,099
		その他の施設	0	0	0	0
	公 共 用 財 産	小 学 校	72,787	192	6,827	7,019
		中 学 校	42,481	170	4,025	4,195
		高 等 学 校	0	0	0	0
		公 営 住 宅	91,507	9,867	8,886	18,753
		公 園	521,449	1,434	463	1,897
	その他の施設	3,420,012	5,115	27,059	32,174	
	山 林 (保安林)	9,941,370	0	0	0	
そ の 他	507,238	1,091	3,925	5,016		
計	14,612,020	18,006	56,442	74,448		
普 通 財 産	宅 地	8,581	0	0	0	
	田 畑	0	0	0	0	
	山 林	1,808,666	0	0	0	
	そ の 他	509,200	233	1,006	1,239	
	計	2,326,447	233	1,006	1,239	
合 計		16,938,467	18,239	57,448	75,687	
立木の推定蓄積量 (㎡)	所 有				252,210	
	分 収				0	
	その他の権利によるもの				0	
	計				252,210	
有 価 証 券 (円)					30,740,000	
出 資 に よ る 権 利 (円)					40,899,536	

(2) 物 品

平成30年度末における村有物品のうち重要物品は、第18表に示すとおりです。

第18表 重要物品内訳 (平成30年度末現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
電 気 機 械	7	0	7
通 信 機 械	31	0	31
工 作 機 械	0	0	0
木 工 機 械	0	0	0
土 木 機 械	8	2	10
試 験 及 び 測 定 器	16	1	17
荷 役 運 搬 機 械	1	0	1
産 業 機 械	0	0	0
船 舶	0	0	0
車 両	52	△ 1	51
雑 機 械 及 び 器 具	404	△ 9	395
工 作 物	77	△ 5	72
合 計	596	△ 12	584

(3) 債権及び基金

出納整理期間中に収入・支出された額を反映させた基金額は第19表に示すとおりです。

第19表 基金の内訳 (平成30年度末現在 債権・債務を含む)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	本年度末現在高
(1) 土地開発基金	206,767,966	579,609	207,347,575
(2) 財政調整基金	1,975,827,753	△ 2,361,110	1,973,466,643
(3) 村有林野基金	81,574,320	△ 2,472,370	79,101,950
(4) 公共施設等整備基金	1,358,300,471	22,272,862	1,380,573,333
(5) 減債基金	314,304,522	881,069	315,185,591
(6) ふるさと創生事業基金	75,683,313	△ 15,124,727	60,558,586
(7) 農業振興基金	830,709,919	△ 57,928,843	772,781,076
(8) 福祉基金	424,791,548	40,000	424,831,548
(9) 協働のまちづくり基金	72,020,354	△ 665,718	71,354,636
(10) こども夢基金	14,203,117	△ 1,474,001	12,729,116
(11) 寄附金管理基金	0	14,105,000	14,105,000
(12) 国民健康保険事業基金	74,636,493	4,846,600	79,483,093
(13) 介護保険事業基金	35,306,510	942,675	36,249,185
合 計	5,464,126,286	△ 36,358,954	5,427,767,332

2 村 債

(1) 現在高

平成30年度末における村債の現在高は第20表、第21表に示すとおり総額5,130,323千円となっており、前年同期と比較しますと5.9%の減となっています。

第20表 会計別・事業区分別地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度末 現在高 (A)	構成比	平成29年度末 現在高 (B)	構成比	増 減 (A)-(B)
一 般 会 計	一般公共事業債	0	0.0	0	0.0	0
	公営住宅建設事業債	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧事業債	0	0.0	0	0.0	0
	全国防災事業債	14,722	0.3	16,561	0.4	△ 1,839
	教育・福祉施設等整備事業債	70,613	1.6	80,807	1.7	△ 10,194
	一般単独事業債	365,280	8.3	419,943	9.0	△ 54,663
	辺地対策事業債	0	0.0	0	0.0	0
	過疎対策事業債	2,743,080	62.5	2,887,384	61.7	△ 144,304
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	261	0.0	1,296	0.0	△ 1,035
	財源対策債	6,690	0.2	10,196	0.2	△ 3,506
	臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0
	減税補てん債	12,260	0.3	16,377	0.3	△ 4,117
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0
	臨時財政対策債	1,148,591	26.2	1,218,645	26.0	△ 70,054
	その他	24,987	0.6	30,948	0.7	△ 5,961
計	4,386,484	100.0	4,682,157	100.0	△ 295,673	
特別 会計 ・ 企業	国民健康保険特別会計	131,268	17.6	152,384	19.8	△ 21,116
	簡易水道事業特別会計	69,591	9.4	57,265	7.4	12,326
	公共下水道事業特別会計	542,980	73.0	560,887	72.8	△ 17,907
	計	743,839	100.0	770,536	100.0	△ 26,697
合 計		5,130,323		5,452,693		△ 322,370

第21表 利率別・借入先別現在高

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度 末現在高	利 率 別 内 訳					
			2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超	
一 般 会 計	政府 資金	財政融資資金	3,489,921	3,480,359	1,766	1,735	4,346	1,715
		旧郵便貯金	6,764	6,764	0	0	0	0
		旧簡易生命保険	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構資金	317,119	303,197	4,120	5,178	3,750	874	
	国の予算貸付・政府関係機関貸付	261	0	0	0	261	0	
	その他の金融機関	129,300	129,300	0	0	0	0	
	共 済 等	443,119	443,119	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
計	4,386,484	4,362,739	5,886	6,913	8,357	2,589		
特別 ・ 企業 会計	政府 資金	財政融資資金	604,018	496,544	93,951	0	4,975	8,548
		旧郵便貯金	0	0	0	0	0	0
		旧簡易生命保険	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構資金	8,800	8,800	0	0	0	0	
	そ の 他	131,021	121,873	9,148	0	0	0	
	計	743,839	627,217	103,099	0	4,975	8,548	
合 計		5,130,323	4,989,956	108,985	6,913	13,332	11,137	

3 一時借入金・繰替運用

一時借入金は、予算を執行するにあたり歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他より資金を借入れて支払いに充てるものですが実績はありません。繰替運用は歳計現金に不足を生じた場合に、基金を歳計現金に繰替えて使用（運用）することですが、前年度から継続して4月10日まで、財政調整基金から繰替運用により借入れを行いました。

第22表 一時金借入金・繰替運用の状況

(単位：千円)

月 別	借 入	返 済	残 高	ピーク額
4月～5月	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000
6月～7月				
8月～9月				